

平成28年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	16,886 人 18,328 人 -7.9%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	17,404 人 17,552 人 -0.8%	16,665 人 16,856 人 -1.1%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-2
				面 積 積 度	23.74 km ² 711 人	28.1.1 増 減 率	29.1.1 17,404 人	28.1.1 17,552 人	27年国調	22年国調	527 6.3 2,203 26.4 5,610 67.3	592 6.4 2,565 27.7 6,114 65.9	08	3097	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)	
地方税	2,804,625	27.5	2,648,484	65.4	普通税				新産× 旧工× 低開× 旧産× 山振× 過疎× 首識× 中務×				10,215,387		12,312,566	
地方譲与税	44,706	0.4	44,706	1.0	法市町村民税				旧産炭× 山振振× 過疎× 首識× 中務×				9,054,089		10,859,412	
利子割交付金	1,485	0.0	1,485	0.0	個人均等割				低開炭× 山振振× 過疎× 首識× 中務×				1,161,299		1,453,154	
配当割交付金	5,870	0.1	5,870	0.1	所得割				近畿職				627,820		1,017,738	
株式等譲渡所得割交付金	3,459	0.0	3,459	0.1	法人均等割				近畿職				533,478		435,416	
地方消費税交付金	288,716	2.8	288,716	7.1	固定資産税				財政健全化等				98,062		-68,370	
ゴルフ場利用税交付金	32,634	0.3	32,634	0.8	軽自動車税				財政健全化等				3		53	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財政健全化等				-		-	
自動車取得税交付金	8,333	0.1	8,333	0.2	特定外普通税				財政健全化等				-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
地方交付税	1,596,806	15.6	918,642	22.7	法定外普通税				財政健全化等				98,065		-68,317	
内普通交付税	918,642	9.0	918,642	22.7	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
内特別交付税	179,436	1.8	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
内震災復興特別交付税	498,728	4.9	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
(一般財源計)	4,792,587	46.9	3,958,282	97.7	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
交通安全対策特別交付金	2,408	0.0	2,408	0.1	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
分担金・負担金	44,633	0.4	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
使用料	332,549	3.3	2,897	0.1	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
手数料	27,831	0.3	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
国庫支出金	1,794,076	17.6	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
都道府県支出金	469,024	4.6	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
財産収入	112,100	1.1	86,366	2.1	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
寄附金	172,695	1.7	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
繰上り入金	277,727	2.7	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
繰上り入金	1,453,154	14.2	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
繰上り入金	165,503	1.6	2,659	0.1	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
諸地方債	571,100	5.6	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
うち臨時財政対策債	323,200	3.2	-	-	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
歳入合計	10,215,387	100.0	4,052,612	100.0	法定外普通税				財政健全化等				-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成28年度(千円)		平成27年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,324,281	2,308,506			
人 員 費	1,592,530	17.6	1,516,996	1,446,915	33.1	議 会 費	95,909	1.1	-	-	基 準 財 政 需 要 額	3,246,300	3,237,212			
うち職員給料	1,018,781	11.3	957,240	-	-	総 務 費	1,179,928	13.0	26,030	993,853	標 準 税 収 入 額	2,991,915	2,958,912			
扶助費	1,070,643	11.8	296,756	290,898	6.6	民 生 費	2,381,307	26.3	8,926	1,352,130	標 準 財 政 規 模	4,233,853	4,295,902			
公 債	592,799	6.5	527,194	527,194	12.0	衛 生 費	617,516	6.8	6,028	525,733	財 政 力 指 数	0.72	0.73			
元利償還金	511,177	5.6	446,932	446,932	10.2	農 林 水 産 業 費	32	0.0	-	32	実 質 収 支 比 率	12.6	10.1			
一時借入金利息	81,622	0.9	80,262	80,262	1.8	商 工 業 費	228,534	2.5	54,901	145,524	公 債 費 負 担 比 率	8.1	6.9			
(義務的経費計)	3,255,972	36.0	2,340,946	2,265,007	51.8	商 工 業 費	392,164	4.3	9,236	146,509	判 健 実 質 赤 字 比 率	-	-			
物件費	1,507,872	16.7	1,060,461	650,532	14.9	商 工 業 費	2,303,274	25.4	1,846,191	651,339	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率	3.5	4.1			
維持補修費	35,542	0.4	15,117	15,117	0.3	消 防 費	373,930	4.1	8,848	361,152	比 率 実 質 公 債 費 比 率	89.5	81.6			
補助費等	731,847	8.1	620,307	335,798	7.7	教 育 費	888,696	9.8	191,609	568,669	積 立 金 減 特 定 目 的 債 現 在 高	394,486	394,483			
うち一部事務組合負担金	263,688	2.9	263,688	240,022	5.5	公 債	592,799	6.5	-	527,194	地 方 債 現 在 高	23,924	23,923			
繰上り入金	1,062,120	11.7	946,728	725,819	16.6	請 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	977,262	1,009,522			
積立金	245,471	2.7	2,987	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	192,102	192,102			
投資・出資金・貸付金	8,996	0.1	500	-	-	歳 出 合 計	9,054,089	100.0	2,206,269	5,368,044	微 収 現 ・ 計 市 町 村 民 税 (%)	98.7	92.2			
前年度繰上り充用金	2,206,269	24.4	380,998	380,998	91.2%	繰 上 り 充 用 金	1,078,344	11.9	34,822	-132,742	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.9	94.3			
投資的経費	58,664	0.6	58,664	58,664	(98.5%)	繰 上 り 充 用 金	258,125	2.9	3,195	3,195	純 固 定 資 産 税	98.5	90.6			
うち補助	1,753,596	19.4	205,507	205,507	(減取補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	繰 上 り 充 用 金	5,182	0.1	37	5,506	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.9	94.3			
うち単独	438,219	4.8	168,637	168,637	歳入一般財源等	繰 上 り 充 用 金	300,729	3.3	84	84	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.5	90.6			
災害復旧事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	繰 上 り 充 用 金	514,271	5.7	112	112	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.4	90.5			
失業対策事業費	-	-	-	-	歳入一般財源等	繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.4	90.5			
歳入合計	9,054,089	100.0	5,368,044	5,368,044	6,518,977千円	繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	98.4	90.5			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりにあつた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)